



## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	7,823	15.4	1,058	△27.2	676	△36.6
2023年3月期中間期	6,780	△6.0	1,454	△18.4	1,067	△29.3

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △930百万円 (－%) 2023年3月期中間期 △79百万円 (－%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	71.18	37.92
2023年3月期中間期	112.43	53.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,025,563	37,578	3.7
2023年3月期	968,133	38,741	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 37,578百万円 2023年3月期 38,741百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 24「2023年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,700	1.6	2,100	△16.2	1,400	△8.3	円 銭 147.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	9,509,963株	2023年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	12,803株	2023年3月期	18,358株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	9,493,819株	2023年3月期中間期	9,487,513株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	6,765	13.6	1,056	△16.7	714	△22.5
2023年3月期中間期	5,954	△7.1	1,268	△24.1	922	△35.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	75.16
2023年3月期中間期	97.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期中間期	1,022,997		36,384		3.6	
2023年3月期	965,845		37,524		3.9	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 36,384百万円 2023年3月期 37,524百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 24「2023年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	2.1	2,000	△14.0	1,400	△1.4	147.20

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2023年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2024年3月期	—	0.25				
2024年3月期（予想）			—	0.25	0.50	2

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 追加情報 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9
3. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12
2023年度中間決算説明資料 .....	14

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより前中間連結会計期間比10億43百万円増収の78億23百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加などにより同14億38百万円増加し67億64百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億96百万円減益の10億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億91百万円減益の6億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比101億25百万円、個人預金が同6億18百万円増加するなど、全体で9,362億18百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出及び中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比39億70百万円増加し6,601億45百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比316億10百万円増加し2,337億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年10月30日に2024年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,694	76,812
コールローン及び買入手形	32,500	18,000
金銭の信託	5,573	7,686
有価証券	202,175	233,785
貸出金	656,175	660,145
外国為替	636	544
その他資産	17,322	17,768
有形固定資産	6,982	7,025
無形固定資産	257	213
退職給付に係る資産	1,002	1,057
繰延税金資産	1,816	2,744
支払承諾見返	3,047	3,858
貸倒引当金	△3,049	△4,080
資産の部合計	968,133	1,025,563
<b>負債の部</b>		
預金	908,639	932,970
譲渡性預金	—	3,247
債券貸借取引受入担保金	5,951	41,304
借入金	2,911	786
外国為替	1	2
その他負債	8,058	5,008
退職給付に係る負債	8	7
偶発損失引当金	129	151
ポイント引当金	44	47
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	599	598
支払承諾	3,047	3,858
負債の部合計	929,392	987,985
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	14,404	14,771
自己株式	△33	△23
株主資本合計	39,602	39,979
その他有価証券評価差額金	△1,943	△3,564
土地再評価差額金	1,177	1,244
退職給付に係る調整累計額	△95	△81
その他の包括利益累計額合計	△861	△2,401
純資産の部合計	38,741	37,578
負債及び純資産の部合計	968,133	1,025,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,780	7,823
資金運用収益	4,533	4,820
(うち貸出金利息)	3,895	3,980
(うち有価証券利息配当金)	594	848
役務取引等収益	1,164	1,248
その他業務収益	765	1,073
その他経常収益	316	681
経常費用	5,326	6,764
資金調達費用	17	16
(うち預金利息)	17	15
役務取引等費用	345	351
その他業務費用	582	830
営業経費	4,295	4,460
その他経常費用	84	1,105
経常利益	1,454	1,058
特別利益	—	19
固定資産処分益	—	19
特別損失	4	72
固定資産処分損	1	48
減損損失	3	24
税金等調整前中間純利益	1,449	1,006
法人税、住民税及び事業税	406	542
法人税等調整額	△24	△213
法人税等合計	382	329
中間純利益	1,067	676
親会社株主に帰属する中間純利益	1,067	676

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	1,067	676
その他の包括利益	△1,147	△1,607
その他有価証券評価差額金	△1,148	△1,621
退職給付に係る調整額	1	13
中間包括利益	△79	△930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△79	△930



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	823	13	837
当中間期末残高	13,233	11,998	13,864	△33	39,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	1,495	38	1,698	39,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,067
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△1,148	—	1	△1,147	△1,147
当中間期変動額合計	△1,148	—	1	△1,147	△309
当中間期末残高	△984	1,495	40	551	39,613

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	14,404	△33	39,602
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する 中間純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		11	6
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	△4		—
土地再評価差額金の 取崩			△67		△67
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	366	10	377
当中間期末残高	13,233	11,998	14,771	△23	39,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,943	1,177	△95	△861	38,741
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する 中間純利益					676
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					△67
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△1,621	67	13	△1,540	△1,540
当中間期変動額合計	△1,621	67	13	△1,540	△1,163
当中間期末残高	△3,564	1,244	△81	△2,401	37,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当行は2023年9月27日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に2024年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

①企業結合の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：東北銀ソフトウェアサービス株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発並びに販売業務等

(ii) 企業結合日

2024年4月1日（予定）

(iii) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北銀ソフトウェアサービス株式会社は解散します。

(iv) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(v) その他企業結合の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北銀ソフトウェアサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

②実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(6) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当行は2023年11月10日開催の取締役会において、関係当局の認可等が得られることを前提として、再生可能エネルギー関連事業を営む子会社をリニューアブル・ジャパン株式会社(代表取締役社長 眞邊 勝仁、以下「リニューアブル・ジャパン」といいます。)と共同で設立することを決議いたしました。

①設立の目的

当行では、これからの地域社会の発展に尽くしていくことを目的として、「コアバリュー(経営理念)」、「パーパス(存在意義)」、「長期経営計画」の3要素から構成される「とうぎんVision」を2022年4月に制定しております。「長期経営計画」の達成に向けた第1フェーズとして、2022年4月よりスタートした第1次中期経営計画では、基本戦略の一つに『「地域活性型ビジネスモデル」の確立』を掲げ、地域と当行の強みを活かせる可能性が高い「地域脱炭素化支援」と「一次産業支援」の2分野に注力し、地域活性化につながるビジネスモデルの基盤構築に取り組んでおります。

こうした中、豊かな再生可能エネルギー資源が存在する当行営業エリアの特性を活かし、当行自らが再生可能エネルギー事業を展開することで、新たな経済循環の促進による地域経済の活性化および地域の脱炭素化に貢献していくことを目的に、再生可能エネルギー発電事業等を営む他業銀行業高度化等会社(注)を設立することといたしました。また、当行は、2022年1月にリニューアブル・ジャパンと連携協定を締結しており、再生可能エネルギー発電施設の建設や管理運用の知見を有する同社が共同出資者として本事業へ参画することで、大きなシナジー効果が生まれることが見込まれます。

当行は本事業を通じて、地域経済循環の活性化と地域の脱炭素化の推進を図り、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

(注) 銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社であります。

②設立する子会社の概要

商号	とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社
本社所在地	岩手県盛岡市内丸3番1号(東北銀行本店内)
主な事業内容	再生可能エネルギー販売事業、再生可能エネルギー出資事業 環境コンサルティング事業、東北銀行グループの脱炭素化支援事業
資本金	50百万円
株主構成	株式会社東北銀行80%、リニューアブル・ジャパン株式会社20%
設立予定日	2024年2月

③リニューアブル・ジャパン株式会社の概要

商号	リニューアブル・ジャパン株式会社
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー6階
代表者	眞邊 勝仁
資本金	4,641百万円
設立	2012年1月25日
事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発・発電・運営管理

④今後の予定

関係当局の認可等が得られることを前提として、2024年2月の設立に向けて準備を進めてまいります。

⑤当行業績への影響

本件による当行業績(単体・連結)への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,694	76,811
コールローン	32,500	18,000
金銭の信託	5,573	7,686
有価証券	203,249	234,859
貸出金	658,895	662,868
外国為替	636	544
その他資産	11,064	11,225
その他の資産	11,064	11,225
有形固定資産	6,904	6,949
無形固定資産	252	208
前払年金費用	1,139	1,175
繰延税金資産	1,754	2,687
支払承諾見返	3,047	3,858
貸倒引当金	△2,866	△3,880
資産の部合計	965,845	1,022,997
<b>負債の部</b>		
預金	910,927	935,172
譲渡性預金	—	3,247
債券貸借取引受入担保金	5,951	41,304
借入金	2,911	786
外国為替	1	2
その他負債	4,752	1,489
未払法人税等	366	497
リース債務	6	5
資産除去債務	47	48
その他の負債	4,331	938
偶発損失引当金	129	151
再評価に係る繰延税金負債	599	598
支払承諾	3,047	3,858
負債の部合計	928,321	986,612
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,154	11,154
資本準備金	11,154	11,154
利益剰余金	13,937	14,341
利益準備金	1,153	1,200
その他利益剰余金	12,784	13,141
繰越利益剰余金	12,784	13,141
自己株式	△33	△23
株主資本合計	38,292	38,706
その他有価証券評価差額金	△1,945	△3,567
土地再評価差額金	1,177	1,244
評価・換算差額等合計	△768	△2,322
純資産の部合計	37,524	36,384
負債及び純資産の部合計	965,845	1,022,997

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	5,954	6,765
資金運用収益	4,536	4,926
(うち貸出金利息)	3,898	3,986
(うち有価証券利息配当金)	594	948
役務取引等収益	935	1,013
その他業務収益	161	141
その他経常収益	319	684
経常費用	4,685	5,709
資金調達費用	17	16
(うち預金利息)	17	15
役務取引等費用	334	335
その他業務費用	140	50
営業経費	4,040	4,222
その他経常費用	152	1,084
経常利益	1,268	1,056
特別利益	—	19
特別損失	4	72
税引前中間純利益	1,263	1,003
法人税、住民税及び事業税	368	500
法人税等調整額	△26	△212
法人税等合計	341	288
中間純利益	922	714

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△284	△237		△237
中間純利益						922	922		922
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	631	678	13	692
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,105	12,252	13,358	△33	37,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162	1,495	1,658	38,679
当中間期変動額				
剰余金の配当				△237
中間純利益				922
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,148	—	△1,148	△1,148
当中間期変動額合計	△1,148	—	△1,148	△456
当中間期末残高	△986	1,495	509	38,222

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,153	12,784	13,937	△33	38,292
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△285	△237		△237
中間純利益						714	714		714
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△4	△4				11	6
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4		△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩						△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	356	404	10	414
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,200	13,141	14,341	△23	38,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,945	1,177	△768	37,524
当中間期変動額				
剰余金の配当				△237
中間純利益				714
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				6
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				△67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,621	67	△1,554	△1,554
当中間期変動額合計	△1,621	67	△1,554	△1,139
当中間期末残高	△3,567	1,244	△2,322	36,384



2023年度

中間決算説明資料



## 【 目 次 】

I	2023年度中間決算のハイライト	単	16
II	2023年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	21
2.	業務純益	単	23
3.	利鞘	単	23
4.	有価証券関係損益	単	23
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	24
6.	ROE	単	24
7.	OHR	単	24
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	25
2.	貸倒引当金の状況	単・連	26
3.	金融再生法開示債権	単	26
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	26
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	28
②	業種別不良債権額	単	28
③	消費者ローン残高	単	29
④	中小企業等貸出比率	単	29
6.	預金等、貸出金の状況	単	29
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	30
(2)	評価損益	単・連	30

## I 2023年度中間決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2023年度中間決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、2023年3月期中間期比8億11百万円増収の67億65百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の増加などにより、同2億80百万円増益の13億60百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、与信関連費用の増加などにより、同2億12百万円減益の10億56百万円となりました。
- ◎ 中間純利益は、同2億8百万円減益の7億14百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2022年9月末比0.13ポイント低下し2.82%となりました。

『I 2023年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

## 1. 損益状況

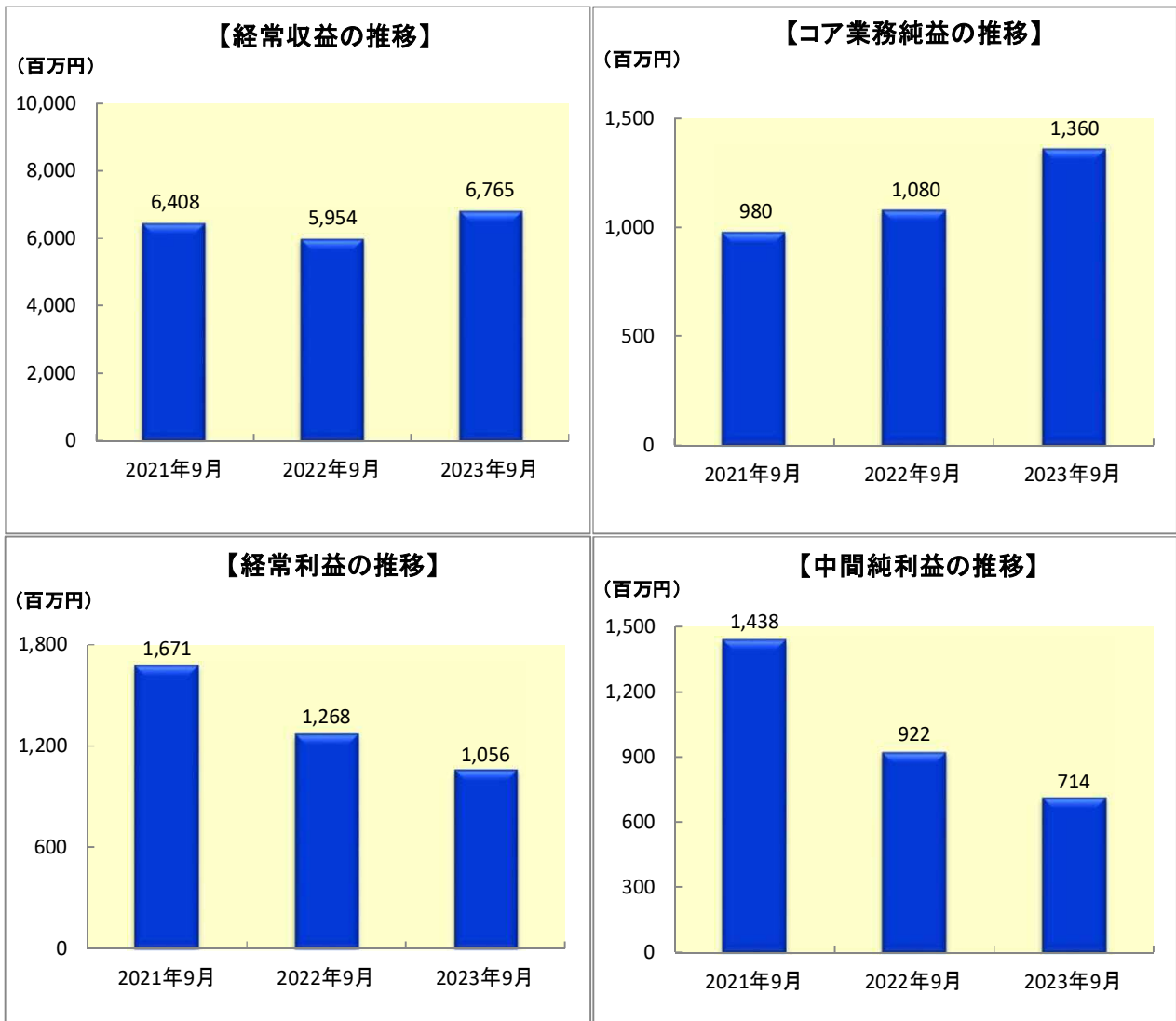
【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	2023年3月期
	中間期	中間期比	中間期
経常収益	6,765	811	5,954
業務粗利益	5,678	537	5,141
資金利益	4,909	390	4,519
役員取引等利益	677	76	601
その他業務利益	91	70	21
①うち国債等債券損益	95	75	20
経費	4,222	182	4,040
人件費	2,166	73	2,093
物件費	1,734	69	1,665
税金	321	39	282
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,455	354	1,101
コア業務純益(②-①)	1,360	280	1,080
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,206	126	1,080
③一般貸倒引当金繰入額	190	169	21
業務純益	1,264	185	1,079
臨時損益	△ 208	△ 396	188
④うち不良債権処理額	844	792	52
うち株式等関係損益	398	388	10
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥うち償却債権取立益	12	△ 46	58
経常利益	1,056	△ 212	1,268
特別損益	△ 52	△ 48	△ 4
税引前中間純利益	1,003	△ 260	1,263
法人税、住民税及び事業税	500	132	368
法人税等調整額	△ 212	△ 186	△ 26
法人税等合計	288	△ 53	341
中間純利益	714	△ 208	922
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	1,023	1,008	15

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2023年10月30日に2024年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の個別業績予想に変更はありません。

【単体】

(単位:百万円)

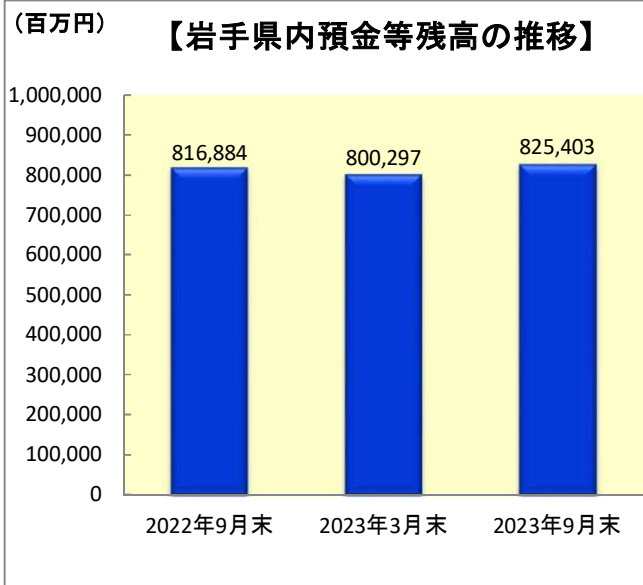
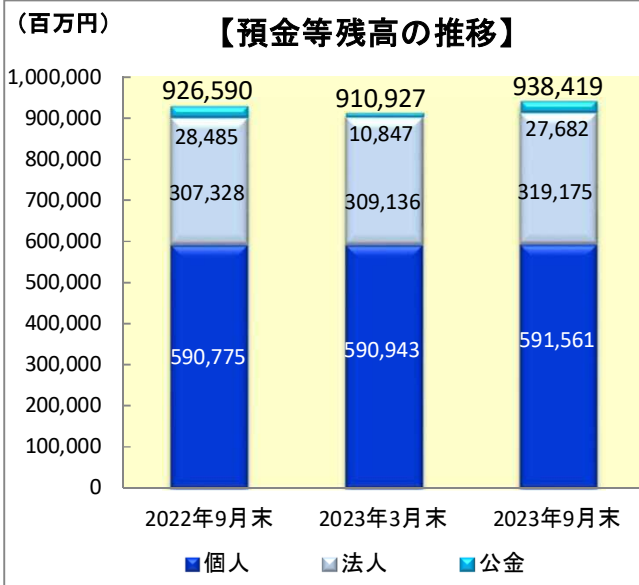
	2024年3月期 中間期業績予想(※)	2024年3月期 中間期実績	2024年3月期 業績予想
経常収益	6,760	6,765	12,300
経常利益	1,000	1,056	2,000
中間(当期)純利益	700	714	1,400

※ 2023年10月30日に公表いたしました上方修正後の中間期業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

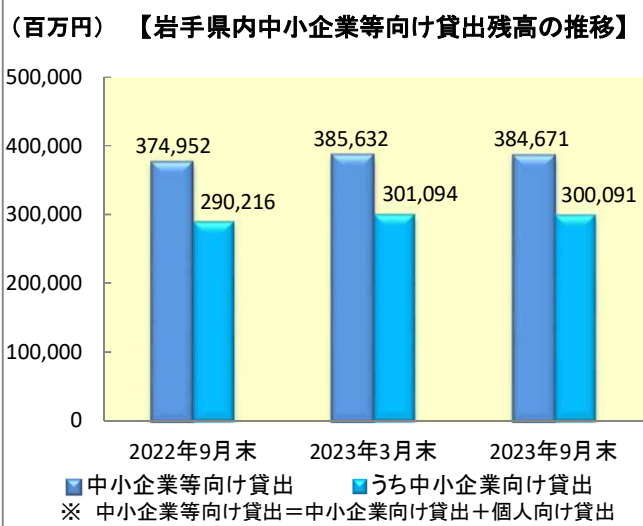
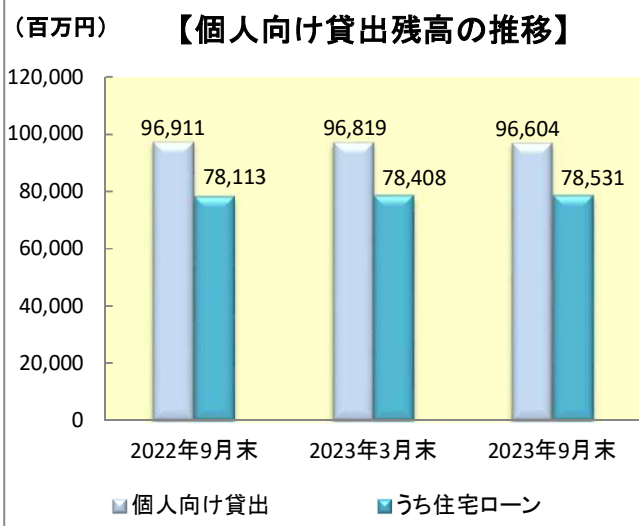
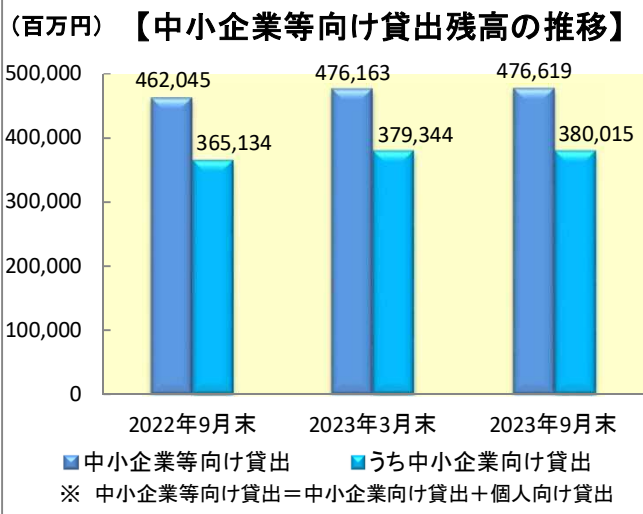
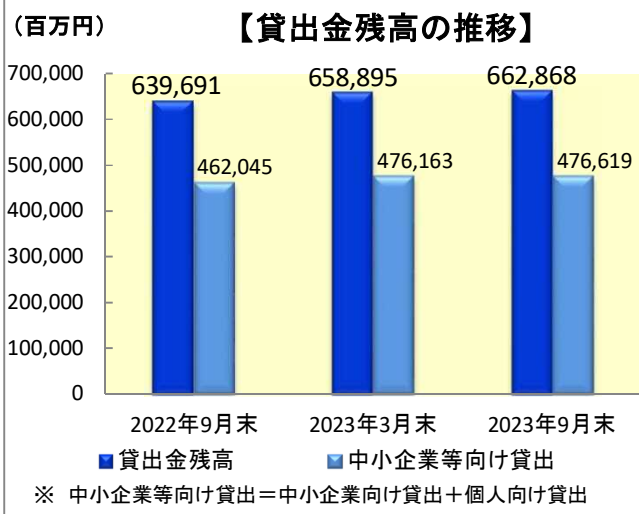
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金の増加などにより、2022年9月末比118億29百万円増加し9,384億19百万円となりました。



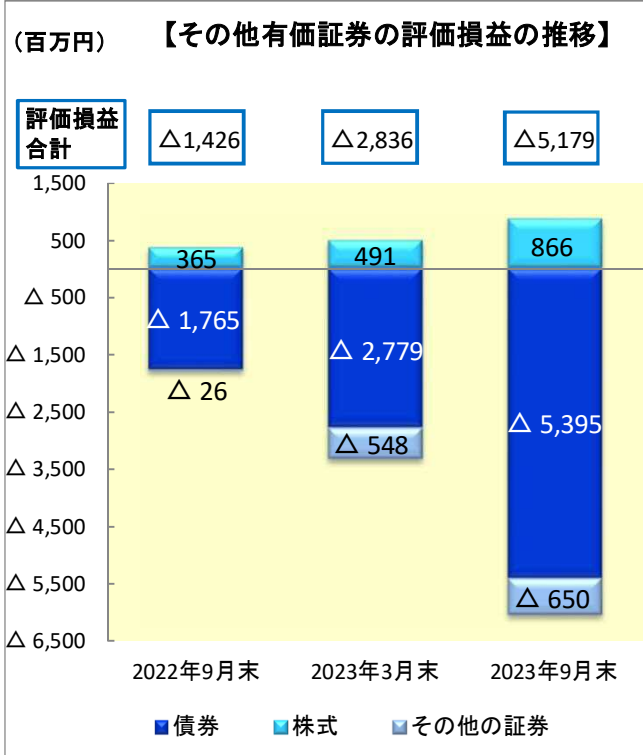
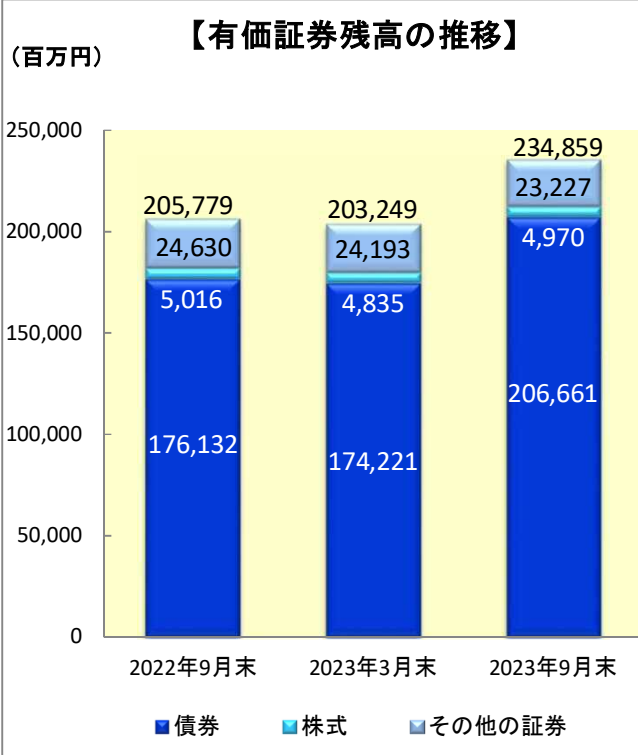
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加などにより、2022年9月末比231億77百万円増加し6,628億68百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2022年9月末比290億80百万円増加し2,348億59百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、国内外の金利上昇などにより、債券等の評価額が減少したことから同37億53百万円減少し△51億79百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2022年9月末比1.79ポイント上昇し70.26%、預証率は同0.40ポイント低下し25.48%となりました。

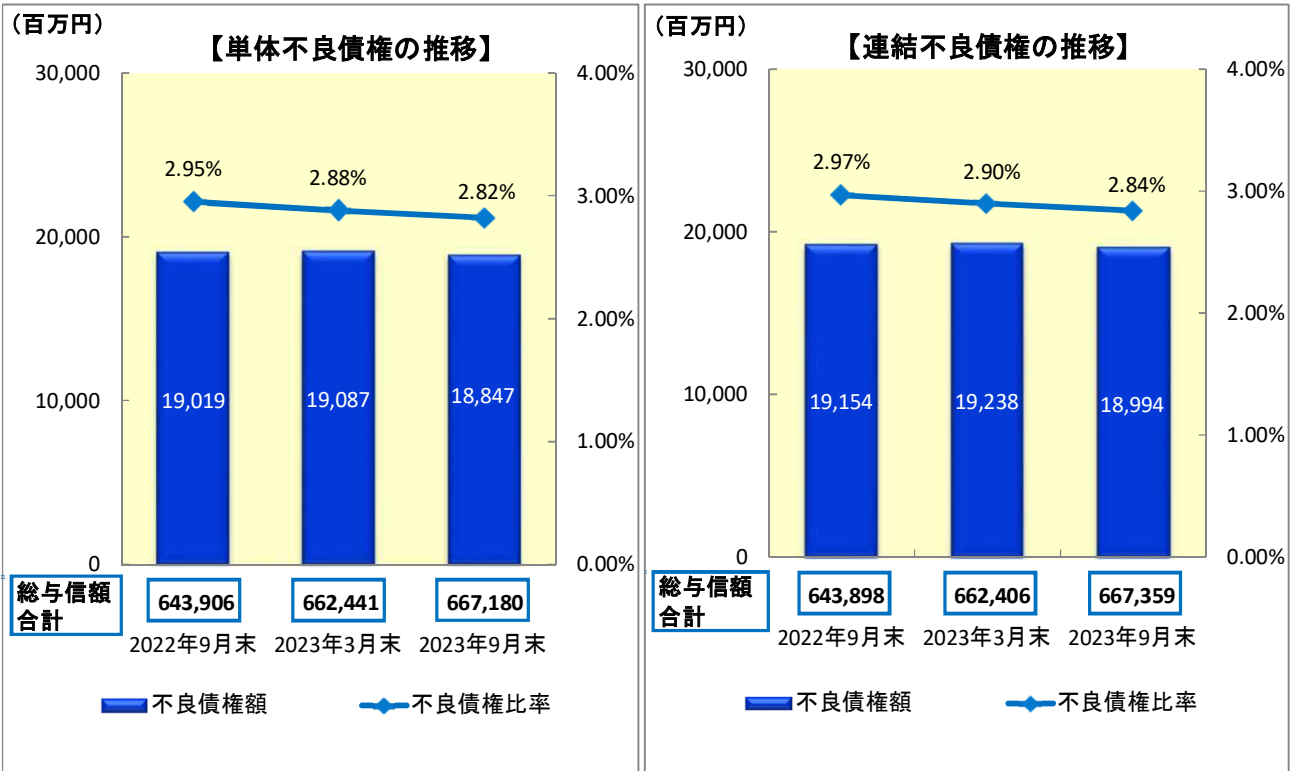
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2022年9月末比31億67百万円増加し787億83百万円となりました。



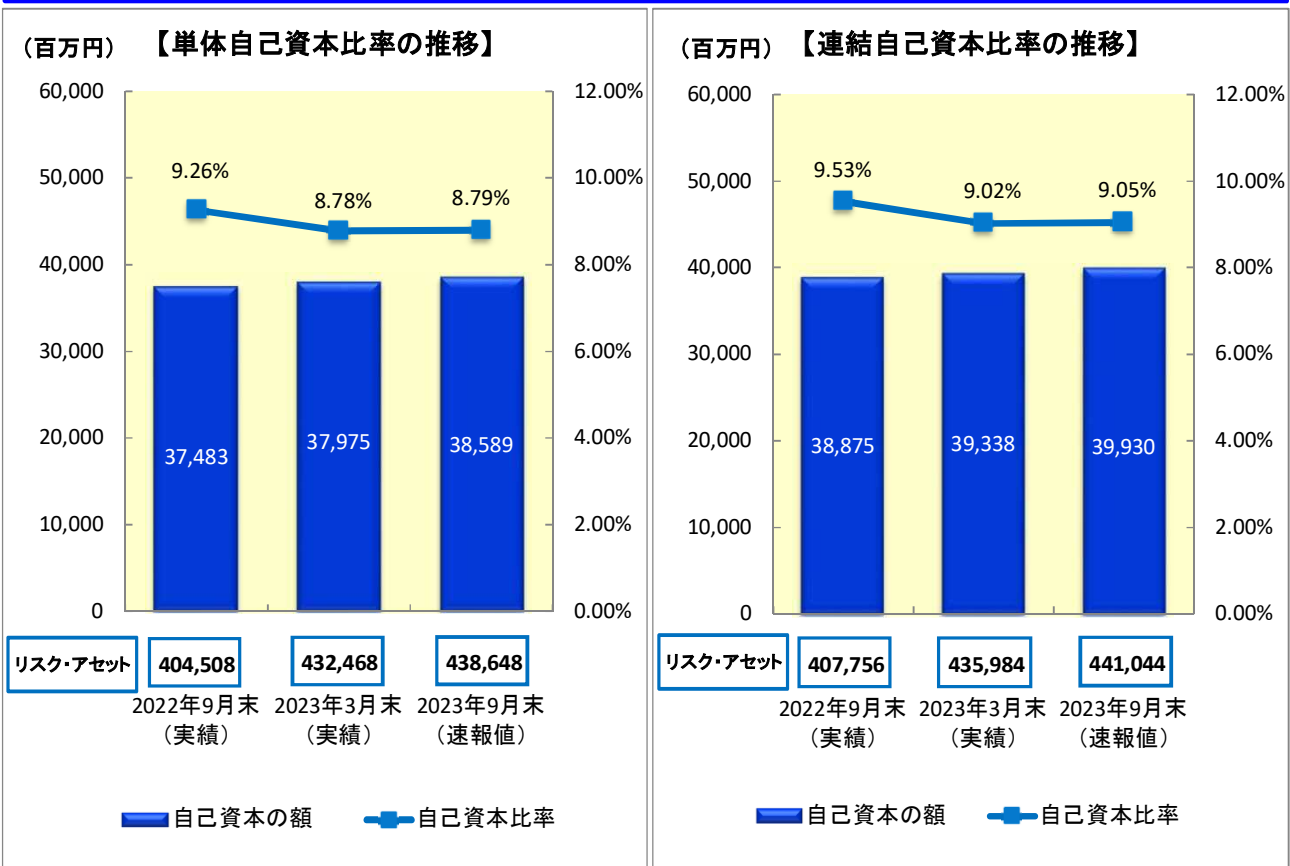
5. 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2022年9月末比1億72百万円減少し188億47百万円、連結は同1億60百万円減少し189億94百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.13ポイント低下し2.82%、連結は同0.13ポイント低下し2.84%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加などにより、単体は2022年9月末比0.47ポイント低下し8.79%、連結は同0.48ポイント低下し9.05%となりました。



II 2023年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
経常収益	6,765	811	5,954
業務粗利益	5,678	537	5,141
(除く国債等債券損益)	5,583	462	5,121
国内業務粗利益	5,667	539	5,128
(除く国債等債券損益)	5,572	464	5,108
資金利益	4,900	393	4,507
役員取引等利益	676	76	600
その他業務利益	90	70	20
①(うち国債等債券損益)	95	75	20
国際業務粗利益	10	△3	13
(除く国債等債券損益)	10	△3	13
資金利益	8	△4	12
役員取引等利益	0	0	0
その他業務利益	1	1	0
①(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	4,222	182	4,040
人件費	2,166	73	2,093
物件費	1,734	69	1,665
税金	321	39	282
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,455	354	1,101
コア業務純益(②-①)	1,360	280	1,080
(除く投資信託解約損益)	1,206	126	1,080
③一般貸倒引当金繰入額	190	169	21
業務純益	1,264	185	1,079
うち国債等債券損益	95	75	20
臨時損益	△208	△396	188
④不良債権処理額	844	792	52
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	822	756	66
延滞債権等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	22	36	△14
株式等関係損益	398	388	10
株式等売却益	415	353	62
株式等売却損	16	△35	51
株式等償却	0	0	—
⑤貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥償却債権取立益	12	△46	58
その他臨時損益	224	52	172
経常特別利益	1,056	△212	1,268
特別損益	△52	△48	△4
固定資産処分損益	△28	△28	△0
固定資産処分益	19	19	—
固定資産処分損	48	48	0
減損損失	24	21	3
税引前中間純利益	1,003	△260	1,263
法人税、住民税及び事業税	500	132	368
法人税等調整額	△212	△186	△26
法人税等合計	288	△53	341
中間純利益	714	△208	922

与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	1,023	1,008	15
----------------------------	-------	-------	----

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,943	425	5,518
資 金 利 益	4,803	288	4,515
役 務 取 引 等 利 益	897	78	819
そ の 他 業 務 利 益	242	59	183
営 業 経 費	4,460	165	4,295
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,053	1,051	2
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	824	810	14
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	207	205	2
延 滞 債 権 等 売 却 損	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	22	36	△ 14
株 式 等 関 係 損 益	398	388	10
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	12	△ 46	58
そ の 他	217	52	165
経 常 利 益	1,058	△ 396	1,454
特 別 損 益	△ 52	△ 48	△ 4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,006	△ 443	1,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542	136	406
法 人 税 等 調 整 額	△ 213	△ 189	△ 24
法 人 税 等 合 計	329	△ 53	382
中 間 純 利 益	676	△ 391	1,067
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	676	△ 391	1,067

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	1,275	55	1,220

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,455	354	1,101
職員一人当り（千円）	2,563	645	1,918
(2) 業務純益	1,264	185	1,079
職員一人当り（千円）	2,226	346	1,880

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利 鞘 【単体】

## ①全 体

(単位：%)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.01	0.10 増	0.91
貸出金利回 (C)	1.20	△ 0.01	1.21
有価証券利回	0.79	0.30	0.49
資金調達原価 (B)	0.88	0.06	0.82
預金債券等原価 (D)	0.90	0.04	0.86
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.89	0.03	0.86
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.30	△ 0.05	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.04	0.09

## ②国内部門

(単位：%)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.01	0.10 増	0.91
貸出金利回	1.20	△ 0.02	1.22
有価証券利回	0.80	0.31	0.49
資金調達原価 (B)	0.88	0.06	0.82
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.04	0.09

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	95	75	20
売却益	140	△ 20	160
償還益	—	—	—
売却損	45	39	6
償還損	0	△ 133	133
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	398	388	10
売却益	415	353	62
売却損	16	△ 35	51
償却	0	0	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末			2023年3月末 [実績]	2022年9月末 [実績]
	[速報値]	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.05 %	0.03 ポイント	△ 0.48 ポイント	9.02 %	9.53 %
(2) 連結における自己資本の額	39,930	592	1,055	39,338	38,875
(3) リスク・アセットの額	441,044	5,060	33,288	435,984	407,756
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	17,641	202	1,331	17,439	16,310

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末			2023年3月末 [実績]	2022年9月末 [実績]
	[速報値]	2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.79 %	0.01 ポイント	△ 0.47 ポイント	8.78 %	9.26 %
(2) 単体における自己資本の額	38,589	614	1,106	37,975	37,483
(3) リスク・アセットの額	438,648	6,180	34,140	432,468	404,508
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	17,545	247	1,365	17,298	16,180

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.85	2.14 ポイント	5.71
業務純益ベース	6.82	1.22	5.60
中間純利益ベース	3.85	△ 0.93	4.78

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2023年度中間期		2022年度中間期
		2022年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	75.62	△ 3.27 ポイント	78.89
業務粗利益ベース	74.36	△ 4.22	78.58

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
			2023年3月末比			2022年9月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,438	758	908	2,680	2,530
	危険債権	14,730	△ 955	△ 983	15,685	15,713
	要管理債権	678	△ 42	△ 96	720	774
	三月以上延滞債権	287	△ 220	△ 487	507	774
	貸出条件緩和債権	390	177	390	213	—
	小計	18,847	△ 240	△ 172	19,087	19,019
	正常債権	648,333	4,979	23,446	643,354	624,887
	総与信残高	667,180	4,739	23,274	662,441	643,906

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.51	0.11 割	0.12 割	0.40	0.39
	危険債権	2.20	△ 0.16	△ 0.24	2.36	2.44
	要管理債権	0.10	0.00	△ 0.02	0.10	0.12
	三月以上延滞債権	0.04	△ 0.03	△ 0.08	0.07	0.12
	貸出条件緩和債権	0.05	0.02	0.05	0.03	—
	小計	2.82	△ 0.06	△ 0.13	2.88	2.95
	正常債権	97.17	0.06	0.13	97.11	97.04
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

		2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
			2023年3月末比			2022年9月末比
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,565	754	918	2,811	2,647
	危険債権	14,751	△ 955	△ 980	15,706	15,731
	要管理債権	678	△ 42	△ 96	720	774
	三月以上延滞債権	287	△ 220	△ 487	507	774
	貸出条件緩和債権	390	177	390	213	—
	小計	18,994	△ 244	△ 160	19,238	19,154
	正常債権	648,365	5,197	23,621	643,168	624,744
	総与信残高	667,359	4,953	23,461	662,406	643,898

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.53	0.11 割	0.12 割	0.42	0.41
	危険債権	2.21	△ 0.16	△ 0.23	2.37	2.44
	要管理債権	0.10	0.00	△ 0.02	0.10	0.12
	三月以上延滞債権	0.04	△ 0.03	△ 0.08	0.07	0.12
	貸出条件緩和債権	0.05	0.02	0.05	0.03	—
	小計	2.84	△ 0.06	△ 0.13	2.90	2.97
	正常債権	97.15	0.06	0.13	97.09	97.02
	総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸倒引当金	3,880	1,014	923	2,866	2,957
一般貸倒引当金	1,000	191	234	809	766
個別貸倒引当金	2,879	822	689	2,057	2,190

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸倒引当金	4,080	1,031	945	3,049	3,135
一般貸倒引当金	1,073	207	260	866	813
個別貸倒引当金	3,007	824	686	2,183	2,321

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,438	758	908	2,680	2,530
危険債権	14,730	△ 955	△ 983	15,685	15,713
要管理債権	678	△ 42	△ 96	720	774
小計(A)	18,847	△ 240	△ 172	19,087	19,019
正常債権	648,333	4,979	23,446	643,354	624,887
合計(B)	667,180	4,739	23,274	662,441	643,906

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.82	△ 0.06 ポイント	△ 0.13 ポイント	2.88	2.95
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (2023年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,438	3,438	1,714		1,724	100.00 %
危険債権	14,730	11,485	10,339		1,146	77.97 %
要管理債権	678	341	332		8	50.36 %
小計	18,847	15,265	12,385		2,879	80.99 %
正常債権	648,333					
合計	667,180					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金)	
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
債務者区分						
破綻先 1,153	1,046	106	— (3)	— (948)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,438 ( 保全額 3,438 保全率100.00%)	
実質破綻先 2,285	1,447	837	— (197)	— (574)	危険債権 14,730 ( 保全額 11,485 保全率 77.97%)	
破綻懸念先 14,730	8,639	2,846	3,244 (1,146)	引当率 8.907% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 678 (三月以上延滞債権) 287 (貸出条件緩和債権) 390 ( 保全額 341 保全率 50.36%)	
要 注 意 先	要管理先 887	194	692	引当率 1.316% (貸倒実績率 3年累計)	小計 18,847 ( 保全額 15,265 保全率 80.99%)	
	要管理先 以外の 要注意先 86,235	34,101	52,134	引当率 0.557% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 648,333	
正常先 561,888	561,888			引当率 0.099% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 667,180	607,318	56,617	3,244 (1,347)	— (1,523)	合計 667,180	

- (注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。  
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	662,868	3,973	23,177	658,895
製造業	44,192	95	2,081	44,097
農業、林業	9,143	135	208	9,008
漁業	1,231	△ 171	△ 87	1,402
鉱業、採石業、砂利採取業	1,621	△ 177	△ 104	1,798
建設業	45,955	△ 3,243	219	49,198
電気・ガス・熱供給・水道業	24,472	△ 537	△ 612	25,009
情報通信業	2,987	△ 805	70	3,792
運輸業、郵便業	15,912	△ 973	△ 2,239	16,885
卸売業、小売業	39,098	△ 802	△ 298	39,900
金融業、保険業	39,169	2,934	6,443	36,235
不動産業、物品賃貸業	113,666	2,489	9,384	111,177
各種サービス業	87,041	1,433	3,429	85,608
地方公共団体	141,772	3,810	4,991	137,962
その他	96,604	△ 215	△ 307	96,819

②業種別不良債権額【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,847	△ 240	△ 172	19,087
製造業	1,300	△ 8	△ 311	1,308
農業、林業	1,056	126	596	930
漁業	61	△ 1	△ 32	62
鉱業、採石業、砂利採取業	140	116	127	24
建設業	2,556	△ 308	28	2,864
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	58	△ 228	△ 247	286
運輸業、郵便業	814	△ 144	△ 154	958
卸売業、小売業	3,895	618	110	3,277
金融業、保険業	—	△ 0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	3,073	191	72	2,882
各種サービス業	5,036	△ 607	△ 371	5,643
地方公共団体	—	—	—	—
その他	852	4	8	848

## ③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
消費者ローン残高	85,185	164	434	85,021
住宅ローン残高	78,531	123	418	78,408
その他ローン残高	6,654	41	17	6,613

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
中小企業等貸出比率	71.90	△ 0.37 ㊦	72.27	72.23

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

## 6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
預金等 (末残)	938,419	27,492	11,829	910,927
(平残)	937,931	5,868	7,001	932,063
貸出金 (末残)	662,868	3,973	23,177	658,895
(平残)	659,016	15,973	21,541	643,043

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金



7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2023年9月末				2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 326	△ 326	—	326	—	—	—	—	—	—
債券	△ 325	△ 325	—	325	—	—	—	—	—	—
その他の証券	△ 0	△ 0	—	0	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 5,179	△ 3,753	1,496	6,675	△ 2,836	1,371	4,207	△ 1,426	1,436	2,862
株式	866	501	909	42	491	598	106	365	546	180
債券	△ 5,395	△ 3,630	36	5,431	△ 2,779	163	2,943	△ 1,765	267	2,033
その他の証券	△ 650	△ 624	550	1,201	△ 548	608	1,157	△ 26	622	648
合 計	△ 5,506	△ 4,080	1,496	7,002	△ 2,836	1,371	4,207	△ 1,426	1,436	2,862
株式	866	501	909	42	491	598	106	365	546	180
債券	△ 5,720	△ 3,955	36	5,757	△ 2,779	163	2,943	△ 1,765	267	2,033
その他の証券	△ 651	△ 625	550	1,202	△ 548	608	1,157	△ 26	622	648

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△3,601百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2023年9月末				2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		2022年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 326	△ 326	—	326	—	—	—	—	—	—
債券	△ 325	△ 325	—	325	—	—	—	—	—	—
その他の証券	△ 0	△ 0	—	0	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 5,176	△ 3,752	1,499	6,675	△ 2,833	1,373	4,207	△ 1,424	1,438	2,862
株式	869	501	912	42	494	601	106	368	549	180
債券	△ 5,395	△ 3,630	36	5,431	△ 2,779	163	2,943	△ 1,765	267	2,033
その他の証券	△ 650	△ 624	550	1,201	△ 548	608	1,157	△ 26	622	648
合 計	△ 5,503	△ 4,079	1,499	7,002	△ 2,833	1,373	4,207	△ 1,424	1,438	2,862
株式	869	501	912	42	494	601	106	368	549	180
債券	△ 5,720	△ 3,955	36	5,757	△ 2,779	163	2,943	△ 1,765	267	2,033
その他の証券	△ 651	△ 625	550	1,202	△ 548	608	1,157	△ 26	622	648

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
3. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△3,599百万円であります。